

四半期報告書

(第40期第1四半期)

総合商研株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【生産、受注及び販売の状況】	6
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年12月15日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 堀之内 弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 堀之内 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第1四半期 連結累計(会計)期間
会計期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日
売上高 (千円)	2,470,595
経常損失(△) (千円)	△532,131
四半期純損失(△) (千円)	△337,724
純資産額 (千円)	1,353,754
総資産額 (千円)	7,593,892
1株当たり純資産額 (円)	438.59
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△110.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△972,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△140,050
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,344,166
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	1,423,294
従業員数 (人)	399

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、前第1四半期連結会計期間、第39期は連結財務諸表等を作成していないため、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日
売上高 (千円)	2,403,261	11,829,600
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△441,576	85,500
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△266,834	△9,501
持分法を適用した 場合の投資損失 (千円)	4,712	22,978
資本金 (千円)	411,920	411,920
発行済株式総数 (株)	3,060,110	3,060,110
純資産額 (千円)	1,496,184	1,723,488
総資産額 (千円)	7,451,837	6,069,055
1株当たり純資産額 (円)	489.33	563.67
1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△87.27	△3.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	15.00
自己資本比率 (%)	20.1	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△835,049	399,153
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,570	△494,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,242,343	77,063
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,472,932	1,151,521
従業員数 (人)	372	386

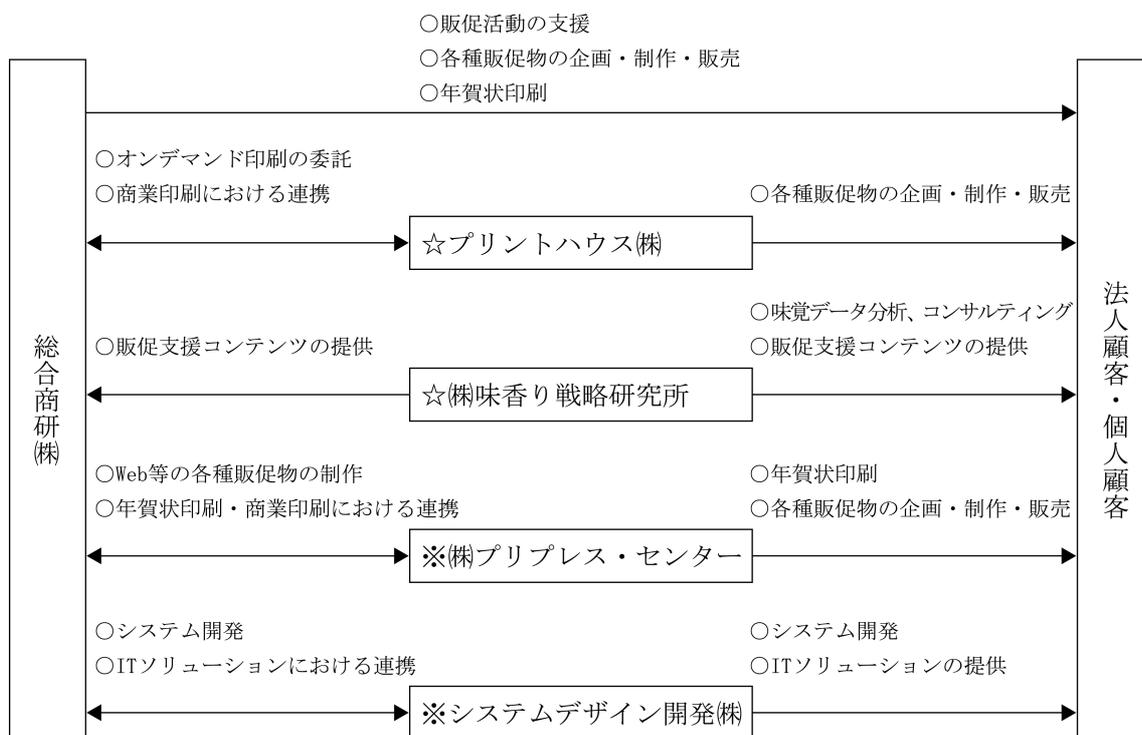
(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、株式会社味香り戦略研究所の株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。これにより当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社、※は持分法適用関連会社

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 味香り戦略研究所	横浜市 保土ヶ 谷区	85,675	商業印刷事業	81.4	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。 役員の兼任は1名であります。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	399 (101)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	379 (97)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況につきましては、以下のとおりセグメント別に記載しております。

なお、当社グループでは第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上高が他の四半期連結会計期間に比べ多額になるという季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,740,880	—
年賀状印刷事業	106,054	—
報告セグメント計	1,846,935	—
その他	11,549	—
合計	1,858,484	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	2,004,605	—	645,797	—
年賀状印刷事業	213,558	—	107,504	—
報告セグメント計	2,218,164	—	753,302	—
その他	11,549	—	—	—
合計	2,229,713	—	753,302	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
商業印刷事業	印刷売上	1,748,053	—
	折込売上	604,937	—
	合 計	2,352,991	—
年賀状印刷事業	印刷売上	106,054	—
	折込売上	—	—
	合 計	106,054	—
報告セグメント計		2,459,046	—
その他	その他売上	11,549	—
合 計		2,470,595	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や海外市場の回復により景気を持ち直しが見られたものの、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動等により、景気の下振れリスクは高く、依然として厳しい状況が続いております。

また、当社グループが位置する印刷・広告業界におきましても、IT技術の進展による印刷需要の減少や、景気後退による企業の広告宣伝費の抑制により、同業者間の受注競争がより一層激化しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは営業基盤を拡大すべく、新規営業の強化や既存クライアントとの取引拡大を進めてまいりました。

その結果、当社単体での増収に加え、前期に設立したプリントハウス株式会社、及び当期に子会社化した株式会社味香り戦略研究所の業績が寄与したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,470百万円となりました。

利益につきましては、第1四半期は、11月から売上が本格化する年賀状印刷事業の資材・販売促進費等の先行支出により例年損失が発生しますが、当第1四半期連結会計期間に関しては、伊勢原工場新設に伴う諸費用の発生により、営業損失は522百万円、経常損失は532百万円となり、四半期純損失につきましては法人税等調整額196百万円の計上等により337百万円となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進、及び連結子会社2社の売上高が加わった結果、当事業の売上高は2,352百万円となりました。

また、利益につきましては、伊勢原工場新設に伴う諸費用が発生したことにより、営業損失は109百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、年賀資材や、パック年賀状の販売により、当事業の売上高は106百万円となりました。

また、利益につきましては、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により、営業損失は345百万円となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けのサービス強化を継続いたしましたが、苫小牧の店舗を閉鎖したことから、売上高は11百万円、営業損失は4百万円となりました。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,593百万円となりました。

主な内訳は、流動資産では、現金及び預金1,423百万円、原材料及び貯蔵品997百万円、受取手形及び売掛金1,539百万円であり、固定資産では、有形固定資産2,376百万円、無形固定資産137百万円、投資有価証券366百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,240百万円となりました。

主な内訳は、短期借入金2,022百万円、支払手形及び買掛金1,569百万円、長期借入金1,483百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,353百万円となりました。

主な内訳は、資本金411百万円、資本剰余金441百万円、利益剰余金486百万円であります。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,423百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は972百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が537百万円、売上債権の増加が90百万円、たな卸資産の増加が715百万円であったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が204百万円、減価償却費が80百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は140百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が147百万円あったこと等により資金が減少したことに対して、差入保証金の回収による収入が18百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,344百万円となりました。これは短期借入金の純増額が1,150百万円、長期借入による収入が400百万円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金返済による支出が182百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは当第1四半期連結会計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第1四半期連結会計期間における研究開発費は2百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度末に計画していた、伊勢原工場の印刷関連設備及び厚木工場の年賀状印刷設備は、平成22年10月に完了いたしました。なお、両工場の生産能力は20%増加する見込みです。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,052,000	3,052	—
単元未満株式(注)	普通株式 6,110	—	—
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	3,052	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3 丁目4-48	2,000	—	2,000	0.07
計	—	2,000	—	2,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月
最高(円)	323	323	306
最低(円)	280	280	280

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)は四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第1四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第1四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期損益計算書を記載しております。また、前第1四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)に係る要約貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 【当第1四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成22年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,423,294
受取手形及び売掛金	※1 1,539,159
商品及び製品	7,623
仕掛品	4,723
原材料及び貯蔵品	997,825
その他	471,847
貸倒引当金	△31,932
流動資産合計	4,412,541
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	763,491
土地	952,440
その他（純額）	660,948
有形固定資産合計	※2 2,376,880
無形固定資産	
のれん	11,963
その他	125,912
無形固定資産合計	137,875
投資その他の資産	
投資有価証券	366,017
関係会社株式	19,040
その他	310,446
貸倒引当金	△28,911
投資その他の資産合計	666,593
固定資産合計	3,181,350
資産合計	7,593,892
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※1 1,569,516
短期借入金	※3 2,022,849
リース債務	33,544
賞与引当金	57,687
その他	※1 451,797
流動負債合計	4,135,394
固定負債	
長期借入金	1,483,451
リース債務	118,587
資産除去債務	7,327
その他	495,376
固定負債合計	2,104,742
負債合計	6,240,137

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年10月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	411,920
資本剰余金	441,153
利益剰余金	486,907
自己株式	△1,149
株主資本合計	1,338,832
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,183
評価・換算差額等合計	2,183
少数株主持分	12,738
純資産合計	1,353,754
負債純資産合計	7,593,892

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,151,521
受取手形及び売掛金	※1 1,434,968
商品及び製品	12,265
仕掛品	12,675
原材料及び貯蔵品	269,036
未収還付法人税等	48,159
その他	148,863
貸倒引当金	△33,411
流動資産合計	3,044,077
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	694,870
土地	952,440
その他（純額）	479,086
有形固定資産合計	※2 2,126,398
無形固定資産	
127,529	
投資その他の資産	
投資有価証券	385,874
関係会社株式	86,500
その他	383,455
貸倒引当金	△84,780
投資その他の資産合計	771,050
固定資産合計	3,024,978
資産合計	6,069,055
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※1 1,376,188
短期借入金	※3 832,701
賞与引当金	19,229
その他	※1 332,871
流動負債合計	2,560,990
固定負債	
長期借入金	1,306,383
その他	478,193
固定負債合計	1,784,576
負債合計	4,345,567

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	411,920
資本剰余金	441,153
利益剰余金	854,726
自己株式	△1,144
株主資本合計	1,706,656
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	16,831
評価・換算差額等合計	16,831
純資産合計	1,723,488
負債純資産合計	6,069,055

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	※ 2,403,261
売上原価	2,062,156
売上総利益	341,104
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	296,996
貸倒引当金繰入額	67,993
賞与引当金繰入額	29,587
その他	386,222
販売費及び一般管理費合計	780,799
営業損失(△)	△439,695
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	130
受取賃貸料	7,058
作業くず売却益	3,520
その他	3,272
営業外収益合計	14,011
営業外費用	
支払利息	13,523
貸倒引当金繰入額	2,369
営業外費用合計	15,892
経常損失(△)	△441,576
特別利益	
固定資産売却益	1,998
特別利益合計	1,998
特別損失	
固定資産除却損	7,374
投資有価証券評価損	1,455
関係会社株式評価損	1,592
特別損失合計	10,421
税引前四半期純損失(△)	△449,999
法人税、住民税及び事業税	749
法人税等調整額	△183,914
法人税等合計	△183,165
四半期純損失(△)	△266,834

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	※ 2,470,595
売上原価	2,178,791
売上総利益	291,803
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	318,850
賞与引当金繰入額	32,393
その他	462,602
販売費及び一般管理費合計	813,846
営業損失(△)	△522,042
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	130
受取賃貸料	6,205
作業くず売却益	4,399
その他	2,524
営業外収益合計	13,278
営業外費用	
支払利息	12,474
持分法による投資損失	10,848
為替差損	44
営業外費用合計	23,367
経常損失(△)	△532,131
特別利益	
固定資産売却益	20
貸倒引当金戻入額	4,431
その他	79
特別利益合計	4,531
特別損失	
固定資産除却損	5,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287
特別損失合計	9,697
税金等調整前四半期純損失(△)	△537,297
法人税、住民税及び事業税	747
法人税等調整額	△196,664
法人税等合計	△195,916
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△341,381
少数株主損失(△)	△3,656
四半期純損失(△)	△337,724

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△449,999
減価償却費	78,755
受取利息及び受取配当金	△159
支払利息	13,523
投資有価証券評価損	1,455
関係会社株式評価損	1,592
固定資産売却損益 (△は益)	△1,998
固定資産除却損	7,374
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△682,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	413,115
その他	62,592
小計	△749,030
利息及び配当金の受取額	159
利息の支払額	△10,818
法人税等の支払額	△75,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△835,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△86,490
有形固定資産の売却による収入	23,000
無形固定資産の取得による支出	△32,489
投資有価証券の取得による支出	△1,659
差入保証金の差入による支出	△4,198
その他	△2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△139,936
配当金の支払額	△17,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,472,932

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年8月1日
至平成22年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△537,297
減価償却費	80,201
のれん償却額	629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,431
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,458
受取利息及び受取配当金	△149
固定資産売却損益(△は益)	△20
固定資産除却損	5,410
支払利息	12,474
持分法による投資損益(△は益)	10,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287
売上債権の増減額(△は増加)	△90,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△715,481
仕入債務の増減額(△は減少)	204,312
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,956
その他	67,210
小計	△954,472
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△11,142
法人税等の支払額	△6,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△972,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△140,249
有形固定資産の売却による収入	915
投資有価証券の取得による支出	△1,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △8,905
無形固定資産の取得による支出	△7,365
差入保証金の回収による収入	18,054
その他	△853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,150,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△182,784
リース債務の返済による支出	△6,457
少数株主からの払込みによる収入	1,300
配当金の支払額	△17,886
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,166

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年8月1日
至平成22年10月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	231,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,423,294

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式取得により新たに連結子会社となった株式会社味香り戦略研究所及び重要性が増したプリントハウス株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ87千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,374千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,289千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

なお、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間は連結財務諸表の作成初年度であります。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社</p> <p>(2)連結子会社の名称 プリントハウス株式会社 平成22年5月に当社グループの100%出資によりプリントハウス株式会社を設立しました。平成22年7月期においては、同社は設立初年度で重要性が乏しかったため、非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 株式会社味香り戦略研究所 平成22年8月に株式を追加取得したことに伴い、当社の連結子会社となりました。</p> <p>(3)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>(2)持分法を適用した会社の名称 株式会社プリプレス・センター、システムデザイン開発株式会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたり、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス(株)の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 イ)商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ロ)製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ハ)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) イ)平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法 ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法 ハ)平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法 建物以外 イ)平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法 ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 機械及び装置 4年～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は四半期決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>③ヘッジ方針 当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)							
※1	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>168,997千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>462千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,116千円	支払手形	168,997千円	設備関係支払手形	462千円
受取手形	1,116千円						
支払手形	168,997千円						
設備関係支払手形	462千円						
※2	有形固定資産の減価償却累計額 3,488,863千円						
※3	<p>当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,900,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	2,650,000千円
当座貸越契約の総額	3,900,000千円						
借入実行残高	1,250,000千円						
差引額	2,650,000千円						

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の（四半期連結貸借対照表関係）注記は記載しておりません。

なお、前事業年度末における（貸借対照表関係）注記は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年7月31日)							
※1	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>869千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>191,805千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>14,017千円</td> </tr> </table>	受取手形	869千円	支払手形	191,805千円	設備関係支払手形	14,017千円
受取手形	869千円						
支払手形	191,805千円						
設備関係支払手形	14,017千円						
※2	有形固定資産の減価償却累計額 3,499,040千円						
※3	<p>当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,200,000千円
当座貸越契約の総額	3,400,000千円						
借入実行残高	200,000千円						
差引額	3,200,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
※ 当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
※ 当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第1四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,472,932千円
現金及び現金同等物	<u>1,472,932千円</u>

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成22年8月1日
 至 平成22年10月31日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表
 に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,423,294千円
現金及び現金同等物	<u>1,423,294千円</u>

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び
 負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社味香り戦略研究所を連結
 したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式
 の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであり
 ます。

流動資産	80,843千円
固定資産	23,460千円
のれん	12,593千円
流動負債	△17,457千円
少数株主持分	△15,095千円
株式の取得価額	84,344千円
支配獲得時までの持分法評価額	△11,594千円
段階取得に係る差益	△79千円
追加取得した株式の取得価額	<u>72,670千円</u>
新規連結子会社の現金及び現金同等物	63,764千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	8,905千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,060,110

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,518

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成22年7月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,352,991	106,054	2,459,046	11,549	2,470,595	—	2,470,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,355	48	11,404	2,383	13,788	△13,788	—
計	2,364,346	106,103	2,470,450	13,933	2,484,383	△13,788	2,470,595
セグメント損失(△)	△109,456	△345,933	△455,389	△4,349	△459,739	△62,303	△522,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△62,303千円には、セグメント間取引消去1,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,357千円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において株式会社味香り戦略研究所の株式を取得し、当社の子会社となったため、「商業印刷事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において12,593千円であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間における持分法損益等注記は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	70,883
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	51,518
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	4,712

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社味香り戦略研究所

事業の内容 味分析サービス事業

味マーケティングサービス事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社の販促ツールの更なる拡充や、同社の有する優良な顧客層の新規開拓のため。

- (3) 企業結合日

平成22年8月31日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称

株式会社味香り戦略研究所

- (6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 31.51%

追加取得した議決権比率 49.89%

取得後の議決権比率 81.40%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社味香り戦略研究所の株式を取得し、当社の議決権比率が81.4%となったため、当社を取得企業と決定致しました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年8月1日をみなし取得日としているため、平成22年8月1日から平成22年10月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 72,670千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

79千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額

12,593千円

- (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前事業年度末日における残高とみなしております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	438.59円

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の1株当たり純資産額は記載しておりません。

なお、前事業年度末における1株当たり純資産額は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	563.67円

2. 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△110.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△337,724
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△337,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,604

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は記載していません。

なお、前第1四半期累計期間における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△87.27円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△266,834
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△266,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月10日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年12月15日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第40期第1四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。